

議長 副議長 補佐 係



平成28年12月21日

鹿追町議会議長 埴 洌 賢 治 様

産業厚生常任委員会

委員長 台 蔵 征 一



所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

記

1. 調査期間 平成28年10月17日(月)～19日(水)

2. 調査地・調査項目

(1) 苫小牧市：高付加価値品種の栽培の実態と熱源利用の取り組みについて

(2) 三笠市：三笠市ジオパークの展示・運営について

(3) 栗山町：農業後継者育成支援事業について

(4) 北広島市：農福連携について

3. 参加者

委員長 台 蔵 征 一

副委員長 狩 野 正 雄

委員 吉 田 稔

委員 上 嶋 和 志

委員 山 口 優 子

議長 埴 洌 賢 治

農業振興課長 菅 原 義 正

議会事務局長 黒 井 敦 志

4. 調査の目的及び調査結果

(1) 株式会社Jファーム（苫小牧市）

【調査目的】

高付加価値品種の栽培・出荷の実態と経済的熱源利用の取り組みを調査し、経済効果や運営の実態を研修することにより、鹿追町スタイルのあり方を考える。

【調査結果】

瓜幕のバイオガスプラントは順調に稼動しており、一年間の余剰熱の調査も終わっていることもあり、今後の利用方法とハウス栽培について調査した。

① プラントの目的

Jファームのスマートアグリ生産プラントは、多品種作物で栽培技術の実証と天然ガス・バイオマス・温泉熱など、多様なエネルギー利用の実証をしている。

PRセンターは観光インフォメーションの施設であり、試飲・試食もできるレストランも隣に建設され、広く見学者を受け入れ、スマートアグリシステムを国内外に発信しているのが特徴的である。

コージェネレーションシステムで発生したCO₂をハウスの野菜に最適な条件で利用し、高度栽培技術と生産資材、管理システムを独自の「スマートアグリシステム」として提案しており、ロシアやモンゴルをターゲットにビジネスが進んでいる。

② 新しい農業ビジネス

同施設は、トマト、ベビーリーフ、南国のくだものなどを通年で大規模に生産する植物工場として機能している。高品質と安定した生産により、首都圏のデパートやスーパーから海外のシンガポールにまで販売している。

Jファームは多品種作物を水耕栽培の養液供給装置で自動配合し環境にやさしく効率的な方法で栽培している。さらに多様なエネルギー活用でコスト削減し、次世代のプラントとして新しい農業ビジネスを提案している。

【考察】

鹿追でも栽培作物については多種多様なものを検証することにより、将来展望やビジネスチャンスが広がり、活性化と雇用の増加につながる可能性がある。

同施設では、プラント施設の理解を深めてもらうために見学者の受け入れ体制が整っており職員の意識も高いものがある。鹿追町で成果を上げるためには、経験者の採用や担当職員の研修・教育が重要である。

鹿追町での余剰熱利用による施設事業は、異常気象や天候に左右されずに安定した生産ができ、通年の安定的雇用にも繋がる。安心・安全な食品としての販売や学校給食の活用が考えられることから、将来性の高いものであると考察する。

Jファームには、鹿追町のバイオガスの余剰熱利活用できる技術・アイデアがある。マンゴーの他にチェリモヤ（世界三大美果の一つ。森のアイスクリームと言われている。）などの高額な南国のフルーツが栽培されていた。価格も高く珍しい品種はビジネスとして栽培してみる価値があると感じた。また市場調査や事業者との提携も必要である。

瓜幕バイオガスプラントは観光道路に隣接していることから、観光に寄与する事業を展開するべきである。

(2) 三笠市ジオパーク（三笠市役所・三笠博物館）

【調査目的】

ジオパークの先輩である三笠市の展示・運営を調査し、鹿追の取り組みのあり方を考える。

【調査結果】

三笠ジオパークのテーマは「さあ行こう！一億年時間旅行へ、石炭が紡ぐ大地と人々の物語」である。

また、三笠市は平成24年8月に認定され、鹿追町と認定時期が近いこともあり、お互いの課題を共有できた。特徴として、三笠市は65才以上の高齢化率が45.9%と進んでおり、教育に力を入れ若い人を育てる人づくりを進めているのが印象的であった。さらにジオパークを地域経済の中心とし、市民が胸を張って生きていけるように取り組んでいるのが三笠市の取り組みの特色である。

① ガイドの育成は人材育成

小中学校の連携教育を進めており、小さい時からガイドを学び、話しをする場もあり、中学2年生が小学6年生にガイドの説明をする教育もある。

ジオガイドは「市民サポーター」からC級、B級、A級、マイスター級とランクが分かれており、それに基づきガイド料も変わってくる。この有料化によりガイドのスキルを高めようと努力する効果が生まれる。

このジオをきっかけに観光客の取り込みに熱心に力を入れはじめた。市役所職員6人がジオパークの専属として、ガイドもすべてできるように研鑽している。また、観光協会と効果的なPR方法を研究している。その成果と、移住促進のテレビCMの相乗効果で観光客の入り込み状況も博物館を含めたジオパークの集客効果も右肩上がりに増えてきている。

② 多彩なジオツアーで来訪者増

ジオパーク企画ツアーも多くあり、ミニジオツアー（100円）から、昼食付き一日体験ツアーでメロンのお土産持ち帰り（3,150円）、温泉入浴・ラフティング体験ツアー（8,000円）等充実した内容となっている。

ジオパークをイメージした商品開発にも力を入れ、ジオパーク認定商品として道の駅やイオン三笠店で販売している。

③ 関連施設で集客力

関連施設は、アンモナイトが海を泳いでいた1億年前から、炭鉱のまちとして栄えた現代まで楽しむ事ができる。三笠市のジオは、45の見どころとなるジオサイトを指定、6つのエリアに区分してある。その一つの三笠市立博物館は道内で産出されたアンモナイト化石が600点（80種）展示されている日本一の博物館である。日本の近代化を支えた石炭産業の炭鉱施設や町並みのエリア、北海道初の鉄道、幌内鉄道等鉄道交通の歴史を紹介している鉄道記念館もあり、施設が集客力を高めている。

博物館では、ガイドの説明を受けた。専門知識と話術もすばらしく熱のこもった分かりやすい説明であった。

【考察】

鹿追町も次のステップアップに向け、少人数ツアーを初め、平場のガイドツアーの開発も行うなど、農業体験とジオツアーを結びつけ、その後、然別湖ネイチャーセンターにつなげることも一つの方法である。

ジオガイド育成を進める構想は、ガイドの有料化の検討も含め、人材活用 の場を広げる視点が必要である。ジオをよく理解した人材が必要とされており、ジオサイトと農業のかかわりを説明できるようにすることも必要である。

ジオパークが生み出す町の経済効果の分析も重要である。三笠市は移住促進のテレビCMを使い、観光協会と効果的な広告を研究し観光客の増加につなげており、経済効果にも波及している。行政と商工会・菓子店との連携を進め、イベントの出店にも力を入れている。

鹿追町も更にジオパークをイメージした広告や認定商品の開発に力を入れることで経済効果が高まる。その結果で町民の理解が深まる。

(3) 栗山町農業振興公社（栗山町）

【調査目的】

地域の財産である農業後継者の育成と、農業者等への支援を行うことで、地域産業の活性化を目的にしている。農業後継者育成支援事業を研修し、鹿追町スタイルを探る。

【調査結果】

① 公社設立は町長発案

栗山町は65才以上の高齢化率が40%近くになり、農家平均年齢も平成27年で59.4才となっている。さらに米価の大幅な下落と農業所得の低下、農地の流動化の停滞等により対策が必要となった。

このことから、町長が公社設立を発案し、農業関係団体に提案しており、地域を担う人材育成、新規農業参入の推進と農業生産法人等の地域営農維持活動を重点的に考えたものである。

平成12年4月に農業振興プロジェクトチームを発足、平成16年4月農業振興公社設立、同年11月スタートした。(町産業振興課、JA そらち南、農業委員会、土地改良区、農業共済組合、農民協議会、普及センター)

② 多彩な公社の事業で担い手育成

公社としての事業は①農地利用集積円滑化事業、②地域連携型法人設立(3法人)、③担い手確保育成事業(未来塾・女性塾)、④マッピングシステムの管理運用、⑤新規就農者受入事業(平成28年まで19名、新規農業参入1社、研修者5組10名)、⑥道主催の新規就農相談会(東京・大阪・札幌)、独自の相談会(札幌で4回)、⑦エゾ鹿防護柵自力施行工事事業支援(95キロメートル)

新規就農受け入れに力を入れ、研修会、交流会も開催し就農後の多様な支援も多い。各種支援策も充実しているが助成ありきで就農を指すことは失敗の元となる。自己資金と営農技術と家族の理解が実現への道であると説明を受ける。

国の青年給付金、道の農業公社等支援事業があるが町独自の経営開始に必要な機械や施設等の導入助成、農地借入料に対する助成等、色々対応している。

今後は農地中間保有(公社所有の土地を貸与)も考えている。離農後地の建物の取り壊し事業等、町独自の事業を進め活性化に重要な組織となっている。

【考察】

栗山町農業振興公社は、農業関係団体が一堂に集合した業務体制を実現しており、効率よく各団体の役割が果たされる仕組みになっている。

各支援事業は、国や道の制度と町独自の助成を組み合わせることで、次世代の農業を担う人材確保で意欲・能力を高めており、関係機関が集合している成果が現れている。さらに、公社が農地を所有し、貸与する農地中間保有を研究することも一案である。

鹿追町も農業団体が一堂に集合し、検討機関を設け、活力ある地域を存続させ、どう維持するか、そのあり方について具体的に協議をスタートする必要がある。

その中で、後継者対策と共に新規参入を目指そうとする人材に対して相談できる窓口が必要である。この組織のスタートには、第三者の指導を道などに派遣を求め、推進することも有効であると考察する。

(4) 合同会社 竹内農園 (北広島市)

【調査目的】

障がい者が適材適所で働ける鹿追町での農福連携の可能性を探るため「福祉と共に歩む農業」を調査した。

【調査結果】

北広島市にある合同会社竹内農園を調査した。ここは3年前に新規就農し、当初から近くにある障がい者通所施設の施設外就労の場として農福連携を進めてきた。トマト、タマネギ、ピーマン、ナス、みつば等を少量多品種(15品種)を2.4ヘクタール(賃貸)で栽培している。

① 自ら出荷先を開拓し通年作業

竹内農園は就労継続支援B型事業所のワークサポートサンスマイルに協力を求め、農作業の委託契約を結び、障がい者と共に御夫婦で農業経営している。

新規就農した時から障がい者が働く事を想定した経営方法であり、多品種を組み合わせて年間の仕事の場を提供している。出荷先も自ら「コープさっぽろ」等を開拓して障がい者の仕事を増やしている。

冬期間の仕事も考え、ビニールハウスでお正月用のはな豆、みつばの栽培を行うことで通年の作業委託を実現している。

② 良き理解者と共感する者

農作業の指示は竹内農園が直接するのではなく、サンスマイルから支援員がついて来て指導するので、農園側として安全な作業ができ、その日の作業指示や農場全体を把握することができるメリットがあるという。

作業用機械は中古トラクターや作業機を自ら集めて、機械仕事は朝夕自ら行っていた。竹内氏は、元福祉施設の事業所で支援員をしていた。その職員の同僚の親が鹿追町中瓜幕の畑作農家で、そこから小さなトラクターを譲っていただいた。大変うれしかったと私たちが感謝された。

【考察】

合同会社竹内農園では、福祉と共に歩む農業を志し、農福連携による新規就農を実現している。農作業の指示は、福祉施設と委託契約を結び、福祉施設支援員が直接指導する契約が結果として効率的である。

農地の借用についても、よき理解者がおり、経営に共感する者がいることも大事である。

鹿追でも農福連携の良き理解者を得て、バイオガスの余剰熱利用による野菜等のハウス栽培ができれば、高齢者や障がいのある人達も通年働ける農福連携環境づくりが整うと考察する。